



2022.8.5

No. 343

毎月5日発行 定価1部10円 (組合員の購読料は組合費を含む)
1996年3月4日第三種郵便物認可

MONTHLY

れんごう

北海道

<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

発行

日本労働組合総連合会 北海道連合会

発行責任者

藤盛敏弘

〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 はくろビル6F TEL (011) 210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

第26回参議院選挙 北海道選挙区

連合北海道推薦

徳永エリ氏 激戦を制し3選果たす!

第26回参議院選挙は7月10日に行われ、連合北海道が推薦する徳永エリ氏が3期目の当選を果たした。北海道選挙区は現職と新人計12名が立候補するという激戦であったが、「次世代へつなぐ安心の未来。」を合い言葉に、農業政策や女性議員の比率向上などを訴え、見事当選を勝ちとった。また、同じく連合北海道が

推薦する白木秀剛氏については、健闘およばず残念な結果となった。産別比例候補については、9名中8名が当選を果たした。

厳しい選挙戦ではあったが、各職場・地域でご奮闘いただいた構成産別、地協・地区連合、退職者連合の仲間の皆さんに心より感謝を申し上げる。



第26回参議院選挙の得票数

北海道選挙区(投票率53.98%)

氏名	得票数
徳永 エリ (立憲民主党)	455,057
うすき ひでたけ (国民民主党)	91,127
長谷川 岳 (自由民主党)	595,033
ふなはし 利実 (自由民主党)	447,232
石川 ともひろ (立憲民主党)	422,392
はたやま 和也 (日本共産党)	163,252
大村 小太郎 (参政党)	75,299
さいとう 忠行(NHK党)	23,039
石井 よしえ (NHK党)	18,831
浜田 さとし (NHK党)	18,760
沢田 英一 (新党くにもり)	16,006
森山 よしのり(幸福実現党)	11,625

比例代表(連合推薦の当選者のみ)

氏名	得票数(道内分)	出身産別
竹詰 仁 (国民民主党)	238,956 (6,667)	電力総連
濱口 誠 (国民民主党)	234,744 (3,631)	自動車総連
川合 孝典 (国民民主党)	211,783 (6,252)	UAゼンセン
鬼木 誠 (立憲民主党)	171,619 (22,090)	自治労
古賀 千景 (立憲民主党)	144,344 (9,500)	日教組
柴 慎一 (立憲民主党)	127,382 (9,273)	JP労組
村田 享子 (立憲民主党)	125,340 (2,538)	基幹労連
石橋 通宏 (立憲民主党)	111,703 (6,420)	情報労連

第26回参議院選挙結果についての談話

日本労働組合総連合会 事務局長 清水 秀行

1. 働く者・生活者の立場に立つ政治への転換点とはならず極めて残念な結果

7月10日、第26回参議院選挙の投開票が行われ、自民党と公明党が非改選を含めて過半数となる76議席を獲得した。連合は、人物重視・候補者本位で臨み、比例代表9名、選挙区46名の候補者を推薦したが、当選はそれぞれ8名、14名にとどまった。働く仲間のくらしと権利を守るために真剣に汗を流すことができる候補者全員を国政に送り込めず、政治の転換点とできなかったことは極めて残念である。

2. 従来の政治を漫然と続けるのではなく、中長期的な視点で本質的な議論を

参議院選挙は、政権の中間評価と位置づけられ、コロナ対策に加え、物価高と外交・安全保障への対応が中心的な争点となった。獲得議席だけで見ると、与党が国民から信任を得たこととなるが、長引く経済の低迷、雇用の質の劣化、脆弱なセーフティネット、少子化・人口減少など深刻な構造的課題に向き合っていない従来の政治を漫然と続けてよいはずがない。衆議院の解散がなければ、今後3年間は国政選挙が行われることはないが、そうであるならば、与野党は、将来世代への責任も強く自覚しながら、財源論から逃げることなく、中長期的な視点で持続可能な社会をつくるための本質的な議論を深めるべきである。

3. 政治分野における男女共同参画の推進と投票率向上に向けたさらなる取り組みを

今次選挙では、女性の候補者数は181名(33.2%)、当選者数は35名(28.0%)とそれぞれ過去最多となった。各党の努力は多とするが、依然として日本は諸外国から遅れをとっている。クオータ制の導入をはじめ、今後も各党が女性候補者の発掘、育成、支援により一層取り組むことを強く求める。

一方、投票率は約52%になることが見込まれている。前回より上向いたものの、低位を脱していない。背景にある政治への無関心や不信感を重く受け止め、民主主義を守る国民的課題として社会全体で一つひとつの原因に真摯に向き合い、その解決に向けてたゆまぬ努力を続けていかなければならない。

4. 「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて取り組みを強化していく

連合にとって今回は厳しい選挙結果となったが、政策実現や緊張感ある政治に向けた二大政党的体制の確立をめざし、政治活動の歩みを止めることはできない。2023年春には統一地方選挙が行われる。地域に根ざした政策の実現のみならず、国政選挙を見据えた組織基盤強化のためにも重要な闘いとなる。連合は「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて、構成組織、地方連合会、連携する議員との対話を密にし、組織一丸となって取り組みを強化していく。

米海軍掃海艦「パトリオット」小樽港入港に 反対する申し入れ、抗議集会を実施

連合北海道は、米海軍掃海艦「パトリオット」が7月11日に小樽港へ入港することを受け、7月7日北海道へ要請し、8日には在札幌米国領事館に対し、申し入れを行った。

北海道吉川危機対策局長の「港湾管理者の小樽市の判断を注視し尊重する」との回答に対し、連合北海道は「1997年の空母インディペンデンス小樽入港から相次ぐ米艦船の道内民間港入港により、軍艦の入港が常態化している。軍艦の母港以外の民間港入港は台風や急病人など緊急時に限られるのは当然のことだ。港湾管理者である小樽市の判断を尊重するのは当然だが、乗員が上陸し小樽港・市だけにとどまるものではない。近隣自治体にも関わる問題。道として道民の命と暮らしを守る観点から早期にきちんと対応すべき」と再要請した。

在札幌米国総領事館では、藤盛事務局長から申し入れを行い、アンドリュー・リー総領事は「貴重な意見として承った。大使館を通じ、きちんと本国に伝える」との回答があった。

7月11日早朝に小樽港で後志地協・小樽地区連合などが主催する入港抗議集会が行われた。

皆川道民運動局長は連帯挨拶で「米海軍掃海艦パトリオットが入港を強行しようとしている。平和であるべき北海道の民間港を戦争の拠点にさせるわけにはいかない」とした上で、「入港の法的根拠とされる日米地位協定第5条は、合衆国のための公の目的であれば入港料は課されず出入することができるという規定。し



かし、この規定は入港料を課されないとしているにすぎない。この第5条をもって米軍艦が日本の民間港にどこでも自由勝手に入出入りできるというのは拡大解釈である」と述べ、また「米国の日本に対するレポートに『既成事実を弱く』との記載があるという。また米軍再編の基本は『歓迎されない場所に米軍は展開しない』である。私たちは軍艦が民間港に自由に入港することを既成事実とせず認めない。そして民間港に自由に入港する米軍を歓迎しない。ゆえに今後もきちんと反対姿勢を表明し続ける」と述べた。

連合は、米軍が日本の法令を守らずとも良いとする「日米地位協定」の抜本的な見直しを求めている。そして私たち連合北海道は、今後もいかなる国の軍艦であっても、緊急時以外の道内民間港への入港には反対し続ける。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=6088>



8月の主な動き

- 3日(水)～4日(木)／東京
政策制度中央省庁要請
- 4日(木)～6日(土)／広島市
2022平和行動 in 広島
- 7日(日)～10日(水)／長崎市
2022平和行動 in 長崎

イベントカレンダー

- 24日(水) 10:00／ホテルボールスター札幌
第10回執行委員会
- 24日(水) 13:30／ホテルボールスター札幌
第9回地協事務局長会議
- 25日(木) 13:30／連合会館
第11回中央執行委員会

「ウクライナ支援カンパ」を日本赤十字社に寄贈!

2月24日にロシア軍がウクライナに侵攻し、連合北海道はただちに事務局長談話を発した。また3月1日には在札幌ロシア領事館に抗議文書を送付し、全道13の地協と179の地区連合に対し道内各地での抗議街頭宣伝を要請した。

さらに連合北海道構成産別は緊急カンパ行動に取り組み、地協・地区連合は街頭でのカンパ行動に取り組んだ。

その結果、9,181,716円ものカンパ金を集約することができた。

職場や地域で、カンパにご協力いただいた皆さまに深く感謝を申し上げる。

集約したカンパ金は、連合北海道執行委員会の決定により、ウクライナ及び周辺国で避難民に対して中立な人道支援を行っている日本赤十字社に寄贈することとし、6月30日、カンパ金の全額を杉山会長より日本赤十字社北海道支部に寄贈した。

寄贈にあたり杉山会長は「紛争により身体的な面のみならず、精神・心の健康への影響を心配している。特に子どもへのストレスは計り知れない。そのような避難民の方々に適切なサポートをされている赤十字社に寄贈する」と述べた。

紛争激化から4か月を超え、避難を余儀なくされた人



は約1500万人と推測されている。ウクライナ人道危機は「ヨーロッパ最大の人道危機」とも呼ばれ、ウクライナのみならず、周辺国やその他ヨーロッパ地域を中心に大きな影響を及ぼしている。

今後も連合北海道はロシアのウクライナからの即時撤退を強く求めるとともに、避難を余儀なくされた方々の食料や衛生用品などの日用品、さらに精神的な健康も含む医療など、紛争の長期化による「二次的な危機」に対しても注視していく。

〈この記事のアドレス〉
<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=6077>

北海道ろうきん

つなぐプロジェクト

会員・推進機構と(ろうきん)が一体となり、お取引件数に応じたNPOなどへの寄付を通じて、地域における共生社会の実現をめざす取組みです。

預金・各種サービス

- 給与振込口座指定(新規)
- クレジット引落口座指定(新規)
- お子さま口座新規作成(20歳未満)
- 個人型確定拠出年金(新規)など

ローン

- 住宅ローン(新規)
- 農ローン(新規)など

北海道ろうきんATM

北海道ろうきんカード
(キャッシュカード・各種ローンカード)

ご利用1件につき
100円を(ろうきん)が拠出

お引出し・お預入れ1回につき
1円を(ろうきん)が拠出

寄付団体へ

ご利用・開催等1件につき
100円を(ろうきん)が拠出

会員自主目標設定1会員につき
1,000円を(ろうきん)が拠出

非対面取引

- ろうきんアプリ(新規)など

ろうきん運動

- ろうきん学習会の開催回数など

NPOとの連携

- NPO法人の普通預金口座新規作成件数など

会員自主目標推進運動

- 設定会員数

お問い合わせはお気軽に(ろうきん)店舗、またはフリーダイヤルへ

北海道ろうきんコールセンター ☎ **0120-5-109-26**

ご利用時間/AM9:00~PM5:00
土・日・祝日、年末年始は休業します。

使える情報満載!
(北海道ろうきん)ホームページ
<https://www.rokin-hokkaido.or.jp>

「北海道ろうきん」は、道内で活動するNPO、ボランティア団体を応援しています。